

令和6年度(2024年度)

自己点検・評価報告書

令和6年(2024年)4月1日から
令和7年(2025年)3月31日まで

令和7年(2025年)4月24日実施

学校法人吉田学園
吉田学園情報ビジネス専門学校

1. 学校の教育目標

1) 教育理念

吉田学園の建学の精神である「『高度な職業人＝人財』の育成」を踏まえ、情報化社会を支える職業人を育成します。

特に、新たな技術革新や技術トレンドの推進に主体的に対応できる実践型人財を輩出し、IT・デジタルエンタテインメント業界における地域社会の発展・向上に貢献できる人間性豊かな人財を育成します。

2) 教育目標

教育理念にある「実践型で人間性豊かな人財の育成」を根幹に、次の能力を総合的に備えた人財を育成します。

知的・能力的要素

「基礎学力」、「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、自らそれを継続的に高めていく力。また、それらの上に応用力として構築される「論理的思考力」や「創造力」

社会・対人関係力的要素

「コミュニケーションスキル」、「リーダーシップ」、「公共心」、「規範意識」や「他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力」

自己制御的要素

上記の要素を十分に発揮するための「意欲」、「忍耐力」や「自分らしい生き方や成功を追求する力」

1 ディプロマポリシー

本校では、修業年限以上在籍し、定められた教育課程に従い所定の時間数以上の授業科目を修得するとともに、次の素養を身につけた学生に対し卒業を認定します。また、卒業までに最低限習得してもらう知識、技能などの素養等について、ディプロマポリシーが学科毎に設定されています。

(1) 情報システム学科

【学科共通】

1. システム開発に必要な、プログラミングに関する専門スキルを有する。
2. 自ら学び、問題解決するための行動特性を有する。
3. 社会人として多種・多様な人たちと協働できるコミュニケーション力を有する。

【Web エンジニア専攻】

Web アプリケーション開発における、フロントおよびバックエンド開発技術を有す

る。

【サーバー・DBエンジニア専攻】

サーバー・クラウドサーバー構築スキルおよびデータベーススキルを有する。

【ネットワークエンジニア専攻】

ネットワークの設計から運用・保守まで行えるスキルを有する。

(2) DXエンジニア学科

【学科共通】

1. システム開発に必要な、プログラミングに関する専門スキルを有する。
2. 各種業界における、DX（デジタルトランスフォーメーション）を主導するための知識および技術を有する。
3. 自ら学び、問題解決するための行動特性を有する。
4. 社会人として多種・多様な人たちと協働できるコミュニケーション力を有する。

【AIエンジニア専攻】

ディープラーニング（機械学習）の活用スキルおよびシステム構築スキルを有する。

【IoTエンジニア専攻】

IoT デバイスを利用した環境構築スキルを有し、更に活用のために必要な知識・技術を有する。

【クラウドエンジニア専攻】

クラウド環境下におけるインフラ活用スキルを有する。

(3) ゲームエンジニア学科

【学科共通】

1. ゲーム開発に必要となる、プログラミング・オンライン・CG・企画力・ミドルウェアに関する基礎知識およびスキルを有する。
2. オンラインゲーム開発における、フロントエンド・バックエンドを開発するための基礎スキルを有する。
3. 自ら学び、問題解決するための行動特性を有する。
4. 社会人として多種・多様な人たちと協働できるコミュニケーション力を有する。

【サーバーエンジニア専攻】

サーバー構築・運用に関する高度な知識スキルを有する。

【テストエンジニア専攻】

ソフトウェア開発における、品質向上に必要となるテスト工程に関するスキルを有する。

(4) ゲームクリエイター学科

【学科共通】

1. コンシューマーゲーム（家庭用ゲーム機）開発に必要なプログラミングスキルを有する。
2. ゲーム開発に必要となる、企画力・資料作成・ミドルウェア・ツール・デザインに関する基礎知識およびスキルを有する。
3. 何事にも探求心を持ち、学ぶ力を身につけ、開発技術や環境に左右されないスキルを有する。
4. 社会人として多種・多様な人たちと協働できるコミュニケーション力を有する。

(5) CG 学科

【学科共通】

1. アニメーション 12 原則を意識した、3D アニメーションスキルを有する。
2. CG 制作における基礎観察力を身につけ、モデリング及び、自ら動きを検証できる力を有する。
3. 自ら学び、問題解決するための行動特性を有する。
4. 社会人として多種・多様な人たちと協働できるコミュニケーション力を有する。

【ゲーム専攻】

ゲームエンジンを利用した、ゲーム制作工程を理解し、ゲームモーションの実装スキルを有する。

【アニメ・映像専攻】

絵コンテを理解し、そこから意図をくみ取り、3D キャラクターの演技や演出を実装するスキルを有する。

(6) ビジネスキャリア学科

1. 日本の文化・社会を理解し、自らビジネスキャリアを主体的にデザインできる留学生。
2. 選択した専門分野の職業教育に対応できる日本語スキルを身に付けた留学生。
3. 自分の考えや意見を正しく伝えるコミュニケーションスキルを身に付けた留学生。

2 カリキュラムポリシー

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

各業界から求められる専門性と人間性を両立させた高度職業人を育成するにあたり、業界動向を捉えるべく調査・研究を実施し、教育課程編成委員会等を通じて、設置学科の人材育成像を決定し、そのための人材育成目標を定め、それを効率よく習得するために、時代と社会のニーズを見定めて教育要素を取捨選択し、体系化された教育課程編成を行っています。

(2) 教育課程の編成及び内容

設置学科毎に教育課程編成表が存在し、それぞれの人材育成像と人材育成目標に

沿った履修科目が設定されています。

3 アドミッションポリシー

本校の教育理念に基づき、以下の通り学科毎にアドミッションポリシー（入学受入方針）を定めています。

(1) 全学科共通

1. 各学科において目指す業界・職業に向けて、知識・技術は入学後に学びます。必要なことは、学びたい・新しいことへ挑戦したいと考える好奇心と探求心です。それらを持ち合わせた人を求めます。
2. 各学科で学ぶ知識・技術はモノづくりであり、それを誰かに届け喜んでもらうために学ぶことになります。その考えに共感できる人を求めます。
3. 多種多様な人たちとの協働により、学びの質は向上します。その為に積極性や協調性を磨きたいと考えている人を求めます。

(2) 情報システム学科

情報システム学科では、社会基盤となる情報システムや将来の生活を支え豊かにするスマートフォンを中心としたアプリ開発など、あらゆる場面で役に立つエンジニアを育成します。ICT 分野への強い関心を持ち合わせ、意欲が高い人を求めます。

(3) DXエンジニア学科

DX エンジニア学科では、先端の ICT 技術を学び活用することで、新しい価値や世の中を変えていく力を身につけます。新しいことに興味を持ち、発想力が豊かな人を求めます。

(4) ゲームエンジニア学科

ゲームエンジニア学科では、ゲームを作る技術を学ぶと同時に、エンターテインメント業界をあらゆる側面から支援できる技術を学びます。様々な技術に興味を持ち、業界の一翼を担う気概のある人を求めます。

(5) ゲームクリエイター学科

ゲームクリエイター学科では、ゲームのエンターテインメント性を追及し、それを実現できる技術を学びます。好奇心が旺盛で論理的に物事が考えられる人を求めます。

(6) CG 学科

CG 学科では、現実世界の物や動きをとらえ、ゲームやアニメ・映像作品上で表現する技術を学びます。エンターテインメントだけではなく、実生活の中でも観察力や洞察力を有した人を求めます。

(7) ビジネスキャリア学科

1. 吉田学園が設置する学校への進学を希望する留学生
2. 規律を守り、学業に励み、留学生としての本分を果たすべく努力する留学生
3. 習得した知識と技術を持って、進んで国際社会に貢献しようとする留学生

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 入学者目標：情報系入学者 145 名 ビジネスキャリア学科 20 名
 - (1) 情報系学科
 - 1 昨年は全学科 OC 出願率が低下。これまでのオープンキャンパスの中身を一新し、運営方法も含め新たに見直しをかけて実施。昨年の学生アンケート結果を参考に再構築
 - 2 魅力的な OC 参加学生増加につながるアイデア・取り組みを各学科・学校で検討し、実行する
 - 3 学生募集に係る学内分科会を立ち上げ、教職員一人一人が学生募集活動に対して意識的に取り組める風土醸成に努める
 - (2) ビジネスキャリア学科
 - 1 留学生支援部の施策に基づき計画、対策を実施
2. 在籍率目標：学校全体の 95.0%以上
 - 1 昨年の取り組みの継続
 1. モチベーションを低下させない取り組み
 2. 出席不良者に対する段階的指導の継続
 3. 「オンライン健康相談」への全学生加入促進
 - 2 留学生の離脱防止策
 1. ビジネスキャリア学科の離脱防止策【学科内における学生情報共有システムの構築】【日直制度を利用した面談機会の確保】
 2. 専門課程在籍の外国人留学生に対する施策【クラス内における学生交流機会の創出】【日常的な声掛け、面談の実施】
 3. 留学生支援部との連携強化
3. 就職率目標：
卒業生 90%以上
専門就職率 クリエイター系学科 60%以上 エンジニア系学科 95%以上
 - 1 クリエイター系企業の採用ハードルが、スキル重視だけでなく人間性も重視した採用に変化。その為、面接対策に重点を置いた指導を実施する。企業が求める水準をクリアするため、担任・就職担当以外の教職員も含めた面接教習を強化
 - 2 就職率向上のためには、昨年同様に入学時及び就職前年度の学生指導が重要となる。その為、就職イベントは引き続き見直しを実施する。
 - 3 職業イメージが希薄になり、モチベーション低下が就職率低下に大きく影響する。その為、それらが向上するイベントを各学科・学校全体で計画・実行する。

1. 卒業生を招いた作品添削会等を計画
 2. 卒業生の実績等を PR する学内掲示物作成
4. 資格取得率目標：
- (1) 情報処理技術者試験（FE）合格率 45%以上
 - 1 「科目 A」試験免除が本試験合格者数に大きく影響することから「科目 A」試験免除の合格に向けたモチベーション向上のための学科全体の雰囲気づくりを強化する。
 - 2 「科目 A」試験対策として、教務内での分析作業を実施する（応用情報・情報セキュリティマネジメントからの出題分析も加える）
 - 3 「科目 B」試験対策として、試験傾向や内容を分析、効率の良いカリキュラムを検討する。
 - (2) その他の資格は全国平均合格率以上
 - 1 昨年の結果を分析し、合格率向上に向けた適切な運営を徹底する。
5. 活動目標：
- (1) 半導体人材育成推進等協議会連携による継続的な情報収集
 - (2) デジタルアート／デザイン業界のチャンネル開拓

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			カテゴリー	適切・・・4、 ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、 不適切・・・1	エビデンス例
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)		
1	1	1	A	4	学則、その他教育上の目的を定めた規程、HP、学生便覧
1	1	2	A	4	学校・学科(理念・目的)を紹介するパンフ、HP、学生便覧
1	1	3	B	4	学園理念、教職員七訓、学生便覧、HP、学園目標、学校目標
1	1	4	B	4	HP、パンフレット、募集要項
1	2	中項目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)		
1	2	1	A	4	HP、学生便覧、学習要項、教育課程編成委員会議事録
1	2	2	A	4	ニーズ調査アンケート、教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、HP
1	2	3	A	4	学生便覧、HP、シラバス、学則別表2

1 現状・課題

1-1：学校の理念・目的・育成人材像について定めた内容について、教職員に周知徹底するとともに、各教室にも提示し、学生便覧等で説明を徹底している。また保証人に関してもガイダンスを実施して説明している。尚、ガイダンスを欠席した保証人に対しては学生便覧を郵送するとともに、説明動画を共有している。

1-2：業界関係者とのミーティングや、教育課程編成委員会を通じて、常に情報収集を行い、変化の激しい業界の動向調査を行っている。また、長期的なニーズを把握し、学科・専攻編成を検討・協議し業界ニーズにマッチした教育課程の検討を行うことで、現行学科のカリキュラムにも反映させている

- 2 今後の改善方策
特になし
- 3 特記事項
特になし

2 学校運営			カテゴリー	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1	エビデンス例	
2	1	中項目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)			
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	4	学校運営方針を示す資料 運営方針、理事会議事録、管理運営に関する方針を学内で共有した資料
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	4	学校計画書、運営方針発表会 議事録、寄附行為、その他教学 運営等の教職、協働の取組事 例の資料
2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)			
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	事業計画書、理事会・評議員会 議事録、事業計画書を共有した 証拠
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	4	年間行事予定表、学則等(授業 時間)外部実習の履修指導等 のガイダンス資料
2	3	中項目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)			
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	A	4	理事会会議規則、学校の運営 規程、理事会・評議員会の議事 録、理事・評議員会名簿、学 校・学科・学年単位の会議議事 録等
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	組織規程、決裁権限規程、稟 議規程、分掌表
2	3	3	組織機能図があるか	A	4	学校の組織図、校務、分掌表
2	3	4	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に行われているか	B	4	年間行事予定表、教職員会議 議事録、教員会議等の規程
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	4	出勤簿、勤務予定表、就業規 則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	4	健康診断の案内、健康診断実 施記録、就業規則、特定健康 診断結果一覧
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	施設設備保守・管理点検表
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか)			

2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	資格・要件等採用基準、学校が求める教員像・教員の役割・教育責任の所在に関する考え方を共有した資料、教職員名簿、実務経験者一覧、教員資格認定書
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	HP、求人申込書、求人、広告の記録(求人サイト)、教育訓練の記録、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、研修計画、面談・指導記録
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	実施体制組織図、授業評価の帳票、フィードバック記録、授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	講師会議事録、教員組織図、教員組織の適切性を検証したことを示す各種委員会、改善・向上に向けた取組みが分かる資料
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	研修報告書、SD・FDに対する学校の考え方、実施体制、実施状況が分かる資料
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	3	研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、FD・SDに対する考え方、実施体制・実施状況が分かる資料
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	3	教員・講師面談記録、講師交流会資料
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	教員の研修計画・研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	B	4	教員・講師の研修計画書
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	会議議事録、報告書、教務日誌、教員組織の適切性を検証したことを示す各種委員会、改善・向上に向けた取組みが分かる資料
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)			

2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	就業規則、人事評価規程
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	給与規程、退職給与規程、旅費規程
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	人事評価規程、昇進昇格規程、給与規程、昇任に関して定めた規程
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	3	教職員採用規程
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)			
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか(情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	4	導入されている情報システムの概要を示す資料、円滑な情報システムの運営に係る組織体制を示す資料・情報システム化に伴う教育会議の効率化や効果を示す資料

1 現状・課題

2-1：学校運営方針について、年度初めの職員会議にて周知徹底し、各教職員の意識統一を行っている

2-2：年度初めに事業計画は情報共有ツールを使用して、各教職員へ周知・徹底がなされている。学校の年間スケジュールも年度開始時には学生・保証人に共有し運用している

2-3：各種規定・分掌が整備されており、学校運営に関して会議を定期的で開催している。教職員の出退勤管理や健康診断、施設設備について適切に管理されている

2-4：資格・要件を備えた教員を確保しており、新規教員採用に向けた募集活動を適切に行っている。しかし教員採用に関しては応募者数が極めて少なく、常に採用活動に苦慮し教育活動運営に必要な教員数を確保できていない。内部教員による授業評価に関しては、公開授業として教職員相互間で授業内容の改善点を指摘、評価している

2-4-21：職員の能力向上へ向けた研修を実施している

2-4-22：教員の能力向上へ向け、外部研修に参加している。しかし、研修効果を評価するところまで至っていない

2-4-23：教員面談は適宜実施している。しかし面談記録などのエビデンスに関しては、管理が徹底されていない

2-4-24：教員としての能力向上に向けた研修へ年数回参加し、研修参加時に認定証の発行を受けている

2-4-25：各分野の専門スキルを向上させるための研修へ参加している

2-4-41：半期ごと各授業の成果・問題点を確認し、翌期に向けた情報の引継を目的とした会議を開催している

2-5：就業規則にて人事制度や給与規定などしっかりと整備されている。また情勢にあわせた見直しも適宜実施されている。尚、教員採用に関しては採用ステップなど整備されているが、外部エージェントを利用した採用活動が主となるため、内部資料としてはしっかりと整備されているものは少ない

2-6-1：業務効率化を目的とした校務管理システムを導入。システム管理部署が運用管理を担っている

2 今後の改善方策

2-4-22：研修効果を評価するため、記録等を今後徹底したい

2-4-23：教員評価に関する面談以外の面談内容に関しても、エビデンスとして記録を残すことを今後は徹底する

3 特記事項

特になし

3 教育活動			カテゴリー	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1	エビデンス例
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)		
3	1	1	A	4	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、CP検証時の議事録、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	A	4	カリキュラムマップ、カリキュラム、教育課程の体系的性を示す学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	B	4	ディプロマポリシー、HP、学生便覧、DP検証時の議事録、学校関係者評価委員会議事録
3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)		
3	2	1	A	4	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	2	2	A	4	シラバス
3	2	3	B	3	コマシラバス
3	2	4	B	4	HP、シラバス、講義概要、学生便覧、授業報告書
3	2	21	A	4	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価基準に関する教員間の申し合わせやその運用事実が分かる資料
3	2	22	B	4	授業評価チェックシート、授業観察報告書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会の活動が分かる資料

3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	4	授業アンケート、卒業時アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	4	フィードバック記録、シラバス、改善活動の記録、授業アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会の活動が分かる資料
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	4	カリキュラム作成委員会組織図、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組みを示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	4	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	シラバス
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	カリキュラムマップ・実務家教員シラバス・企業との協定書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	4	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	B	4	実習承諾書、講義概要、企業実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)			
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録

3	3	2	学生や保証人等(父母等)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準、卒業基準、判定会議議事録
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	4	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、科目ごとの成績表
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	4	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、連携企業等との会議録、連携科目の成績表
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)			
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	4	目標資格・検定試験一覧、シラバス、講師概要、成績証明書、卒業証明書、カリキュラムマップ、学習計画、試験対策計画
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)			
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	4	企業との協定書等、シラバス、キャリア教育に関する教育計画書
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	4	シラバス、講義概要、連携授業計画書・報告書

1 現状・課題

3-1：教育理念、教育目標等は定期的に見直しを行い、適宜内部・外部周知を徹底している。尚、2025年4月の校名変更に伴い、新たな教育目標を設定したところである

3-2-1：カリキュラムは本校の教育理念・目標に沿って編成されており、体系図を作成し、学生便覧にて学生へ周知している。

3-2-2：各科目シラバスを作成し、適宜見直しを行い、学生へ及び外部へ公開している。尚、本校の授業は演習・制作科目が主となることから、集中授業が多く、コマシラバスの策定は現時点で徹底されていないがシラバスの内容に沿った資料を元に授業が展開されている。

3-2-21：公開授業を実施し、各教員間相互で授業内容を評価する取り組みを実施している。その際に使用する評価シートについても共通化がなされている

3-2-22：公開授業は各教員の担当科目に対して実施しているが、すべての授業を評価するには至っていない。

3-2-23：学生による各科目授業評価を実施している。但し、全科目実施には至っていない

3-2-24：学生授業評価に関しては、各科目担当者にフィードバックし、今後の改善内容を明確化している

3-2-41：各学科教員によるカリキュラム検証を実施し、実施内容に関して学科会議等で協議を行っている

3-2-42：本校カリキュラムについては、業界経験豊富な実務家教員による作成・検証が行われ、都度教育課程編成委員の意見も取り入れた内容となっている

3-2-81：本校では主要演習・実習科目は、実務家教員による実践的な教育が実施されている

3-2-82：各企業協力のもと実践的な職業教育が行われている。評価方法についても事前に専任教員と打合せの上、決定されているが、すべての科目で徹底されているわけではない

3-2-84：実施している

3-3：学則及び学則施行細則にて各評価基準は明確に取り決められており、学生便覧等で学生及び保護者にも周知徹底されている。併せて成績判定会議にて、適切に評価している。

3-3-4：年間通して、学生の学習成果を発表する場を設け、関連分野の企業・団体を招いて評価を実施している

3-4-1：資格取得を目標とする学科については、目標資格を明確にし、指導体制も整えている

3-5-1：キャリア教育に関しては、内部教員による指導以外にも、外部企業・団体を招き実施されている

3-5-21：全学的に取り組んでいる高校連携により、キャリア教育・職業教育を高校生に実施している

2 今後の改善方策

3-2-2：講義主体となる科目に関しては、コマシラバスに該当するものを今後作成することを検討する

3-2-22：今後は公開授業の実施方法をより簡潔にし、実施授業数を増加させ、授業の質を担保することを検討する

3-2-23：現在はアンケート集計を外部企業にお願いしている関係上、全授業を対象とする予算確保はなされていない。今後は実施方法も含めて検討

3 特記事項

特になし

4 学修成果・教育成果			カテゴリー	適切・・・4、 ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、 不適切・・・1	エビデンス例
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)		
4	1	1	A	4	修了試験成績一覧、期末試験成績一覧
4	1	2	B	4	成績評価基準、成績評価方法、科目シラバス
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)		
4	2	1	A	4	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)
4	2	2	A	4	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか
4	2	3	B	4	学生の就職活動に関する記録がなされているか
4	2	4	A	4	部外者に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)		
4	3	1	A	4	資格取得率の向上が図られているか
4	3	2	A	4	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか
4	3	3	B	4	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか
4	3	4	B	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか
4	3	5	B	4	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)		
4	4	1	A	4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)

1 現状・課題

4-1：適切な成績評価を実施し、学習成果の測定を行っている。その際の評価方法は、各科目の人材育成像に合わせて設定されており、適切に運用されている

4-2：各学科にて目指す業界にあわせた就職指導を行い、各校教員間で指導内容は共有されている。併せて、毎月学生の活動状況を共有する会議を実施し、問題がある学生に関して対策を協議し、対応している

4-3：本校保有学科の中でも特にエンジニア系学科では、基本情報技術者試験合格に向けた対策を実施している。年々合格率は向上しており、2024年度は全国平均を大きく上回る合格率となった。

4-4-1：卒業生の就職後の動向に関しても可能な限り調査・把握し、転職等を希望する卒業生に関しては、キャリアカウンセリングを実施し、再就職先の紹介等を行っている。しかし、連絡が途絶えて確認できない卒業生も大勢おり、連絡用外部ツールを導入し、今後も連絡が取れる環境を構築している

2 今後の改善方策

特になし

3 特記事項

特になし

5 学生支援			カテゴリー	適切・4、 ほぼ適切 ・3、 やや不適 切・2、不 適切・1	エビデンス例
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)		
5	1	1	A	4	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表、修学支援の一環としての奨学金に関するHP
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)		
5	2	1	A	4	学生便覧、オリエンテーション資料
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)		
5	3	1	A	4	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)
5	3	2	B	4	学生の面談・相談記録があるか
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)		
5	4	1	A	4	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか
5	4	21	A	4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)
5	4	41	A	4	課外活動に対する支援体制は整備されているか
5	4	42	A	4	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)		
5	5	1	A	4	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)
5	5	2	A	4	退学率の目標を設定しているか
5	5	3	B	4	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか

5	5	4	退学者数を公表しているか	B	4	HP、職業実践専門課程 報告様式
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)			
5	6	1	保証人等(父母等)と適切に連携しているか(保証人等のニーズを把握しているか)	A	4	保護者面談記録、保護者会報告書
5	6	2	保証人等(父母等)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	保護者面談記録、保護者会報告書
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)			
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	4	同窓会会則、就職あっせん記録、受験報告書
5	7	21	卒業生への卒業後教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	B	3	パンフレット、HP
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	パンフレット、HP

1 現状・課題

5-1-1：学生との面談記録を残し、他の教員とも共有し、学校全体で学生支援に努めている

5-2-1：就職等進路指導体制は整備され、また学生・保証人へも共有されている

5-3-1：本校は担任制を引いているため、基本的な学校生活・授業に関しては担任へ相談。但し、担任及び学校へ相談しにくいこともあることを考慮し、オンライン相談窓口を用意し、入学時にそちらへ全学生登録を促し、いつでも相談できる体制を整えている

5-4-1：貸与型・給付型奨学金などの情報を学生・保証人とも共有し、窓口も整えている

5-4-21：年に1回、全学生を対象とした健康診断を実施し、学生の健康状態の確認を行っている

5-4-41：本校では学生の課外活動として、各種コンテストへの応募及び部活動に関する規定を整備し運用している

5-4-42：オープンキャンパス等を通じて、本校入学時の住環境に関する案内を行っている。尚、吉田学園専用の学生寮も完備している

5-5：本校では退学率目標を設定し、各教職員へ共有したうえで、退学率の低減が図られている。学生の動向を学生カルテとして記録し、各教員と共有するとともに、学校全体で各学生の状況把握に努めている。退学者数は、HPにて職業実践専門課程別紙様式で公開している

5-6：保証人に対して連絡相談が可能な専用サイトを設けており、そちらを利用した情報共有を行っている。併せて、定期的に保護者懇談・三者懇談を実施し、学生の学習等の状況は個別に共有し、保証人との協力体制を築いている

5-7-1：適宜卒業生に対して再就職等の相談を受けているが、主に就職担当者や在学時の担任が行うことが常であり、組織化されていない

5-7-21：外部セミナーを不定期開催とはなっているが、本校を利用して開催しており、その際には卒業生在籍企業にたいしても案内し、参加を促している

5-7-41：社会人向けの学びなおしとして、長期人材育成学生の受け入れ等を行っている

2 今後の改善方策

5-7-21：現在卒業後の学生連絡手段を整備しており、有益な研修やセミナー情報に関しては、そちらを使用した案内を検討している

3 特記事項

特になし

6 教育環境			カテゴリー	適切・・・4、 ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	エビデンス例
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)		
6	1	1	A	4	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	A	4	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか
6	1	3	A	4	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか
6	1	21	B	4	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか
6	1	22	B	4	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか
6	1	41	A	4	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)		
6	2	1	A	4	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
6	2	2	B	4	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。
6	3	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)		
6	3	1	A	4	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか
6	3	2	A	4	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか
6	3	21	A	4	定期的に防災訓練を実施しているか
6	3	41	B	4	学校における安全管理の整備を行っているか

1 現状・課題

6-1：教室・設備については学生数にあわせて、適切に運用されている。併せて、通常教室以外にも図書室を設置し、そちらでは関連図書の閲覧が可能。設備に関しては資産管理システムを使用した運用が行われている

6-1-21：喫煙場所は屋外に設置しており、分煙が行われている。尚、学生便覧にも20歳未満の喫煙に関しては禁止する旨掲載し、学生・保証人にも情報が共有されている

6-1-22：教室清掃に関してはチェック表等を使用した管理がなされている

6-1-41：施設の点検・修繕に関しては専門部署を設けており、適宜実施されている

6-2：学外研修やインターンシップに関する取り決め及び実際に研修等へ赴く前に、説明等を行う時間を設けて対応している

6-3：学内の防災組織は整備されており、防災設備に関しても定期点検が実施されている

6-3-21：年に1回、防災訓練を実施し、学生及び教職員の防災意識の向上に努めている

6-3-41：安全管理の整備が整っており、マニュアルも作成されている

2 今後の改善方策
特になし

3 特記事項
特になし

7 学生の受入れ募集			カ テ ゴ リ ー	適切…4、 ほぼ適切 …3、 やや不適 切…2、不 適切…1	エビデンス例
7	1	中 項 目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。 社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)		
7	1	1	A	4	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	A	4	アドミッションポリシー、募集要項、パンフレット、公式 Web サイト
7	1	3	A	4	パンフレット、HP
7	1	4	A	4	募集活動体制組織図、営業日報、学生募集要項、学校案内(パンフ)
7	1	21	A	4	校務分掌、HP、組織図
7	1	22	A	4	OC 配付資料、説明会資料、HP、募集要項
7	1	23	B	4	入学前教育の資料
7	2	中 項 目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)		
7	2	1	A	4	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)
7	2	2	A	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか
7	3	中 項 目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)		
7	3	1	A	4	募集要項
7	3	2	A	4	パンフレット、募集要項

7-1：学生募集活動は適正に行われており、アドミッションポリシーに関しても募集要項等で、学生に周知している

7-1-21：入学に関する問い合わせに関しては、専門部署にて対応。その際に使用する問い合わせ先についても、HP等で公開されている

7-1-22：学校説明にて、本校の詳細な情報を提供している

7-1-23：入学前学習を実施しており、本校入学前に基礎力を向上させ、入学後の学習を円滑に進めるように配慮している

7-2：入学選考は適切かつ公平に行われている。特に一般入学者には面接を実施し、その際の選考基準も整備されている

7-3：入学金は募集要項に記載されており、これまでも学生・保証人からクレームをいただくこともないため、妥当な金額と考えている

2 今後の改善方策

特になし

3 特記事項

特になし

8 教育の内部質保証システム			カテゴリー	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不 適切…1	エビデンス例
8	1	中項目 関係法令、設置基準等の遵守(法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか)			
8	1	1	A	4	コンプライアンス研修報告書、 教務日誌、専修学校設置基準 チェック表
8	1	2	A	4	組織図、校務分掌表、内部規 定類
8	1	3	B	4	ハラスメント防止規程、危機管 理規程、ルールブック
8	2	中項目 個人情報保護(個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか)			
8	2	1	A	4	個人情報保護規程、プライバシ ーポリシー、セキュリティポリシ ー
8	2	2	A	4	個人情報保護規程、個人情報 取扱規程
8	2	3	B	4	教員研修会資料、講師交流会 資料
8	3	中項目 学校評価(自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか)			
8	3	1	A	4	自己点検・評価報告書、改善計 画、改善報告書
8	3	2	A	4	自己点検・評価報告書 (自己点検・評価報告書があるか)
8	3	3	B	4	自己点検・評価委員会組織図、 校務分掌表
8	3	21	B	4	学校関係者評価委員会議事 録、委員会名簿
8	4	中項目 改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか)			
8	4	1	A	4	教職員会議議事録
8	4	2	A	4	卒業生就職・離職状況調査報 告書、改善計画書

8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	改善計画
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	改善計画
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	改善計画
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	改善計画
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)			
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	4	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	4	自己点検・評価報告書、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	4	学校関係者評価報告書、HP

1 現状・課題

8-1：本校では専修学校設置基準等を遵守し適切な運営が行われている。コンプライアンスや関係法令に基づく管理運営を行うにあたり、組織体制も整備されている

8-2：本校では個人情報保護規定を定め、各教職員にも周知徹底し、昨今話題の情報セキュリティに関する研修も実施している

8-3：本校では学校評価を適切に実施するにあたり、内部組織を整備し、学校関係者評価の実施体制に関しても整備されている。

8-3-21：学校関係者評価委員会を年1回適切に開催している

8-4：自己点検・評価は例年実施し、評価内容に関して職員会議等で各教員へ周知徹底している。更に改善項目に関しては各教職員へ周知し、改善を進めているが計画書の作成までは至っていない。

8-5-1：教育活動に関する情報公開は、職業実践専門課程別紙様式として行われている

8-5-21：自己評価結果を公開している

8-5-22：学校関係者評価結果を公表している

2 今後の改善方策

特になし

3 特記事項

特になし

9 財務			カテゴリー	適切・・・4、 ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不 適切・・・1	エビデンス例	
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)			
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	財産目録、貸借対照表、資金収支計画書、事業報告書
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	全体予算書、中期計画書
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)			
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	4	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	4	収支計算書、予算執行表、月次予算チェック表
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)			
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	4	会計監査報告書
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)			
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	4	財務諸表、HP、財務情報公開規程
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	4	HP

1 現状・課題

9-1-1：定員充足が目標数に達しなかったため、収支バランスに影響が生じている。学納金に依存した収入構造においては、学生数の変動が財政に与える影響は大きく、固

定費に加えて変動費も含めた経常支出全体の見直しが必要である。中長期的な視点での財務の安定性の確保に課題を感じる。

9-2：予算要求や執行内容に対する効果・目的の検証が十分に行われておらず、実績を見直す機会が期末に偏っているため、予算執行の適切性が確認されにくい状況にある。期中の進捗確認や予実管理の仕組みが不十分であり、財務状況の共有や改善に向けた対話が活発に行われている状況ではない。これにより、収支計画の実効性や精度にも課題が残る。

9-3：監査の目的や重要性が教職員全体に浸透されていない。予算執行時の決裁手順や会計処理等について、明文化や説明が不十分・ルールが全職員に徹底されていないなど、運用の一貫性については改善の余地がある。

9-4：財務情報はホームページで公開されており、関係者に対して透明性を担保している。閲覧者の理解を促すために、学校法人会計と企業会計との違いや注釈を添えるなどの配慮も行っており、情報公開の取り組みは適切である。

ただし、公開された情報が職員間で十分に共有されているとは言えず、学校・学園全体としての財務意識の醸成という観点からは改善の余地もある。今後、学校全体での財務への関心と責任感を高めていく必要がある。

2 今後の改善方策

9-1：学科ごとの定員充足に向けた広報戦略の強化と並行して、収支構造を精査し、固定費・変動費を含めた経常支出の見直しを進める。損益分岐点を意識した収支管理を徹底し、学納金依存からの脱却を視野に、持続可能な財務体制を構築する。

9-2：月次・四半期単位での予算執行状況の点検と報告を制度化し、財務状況の可視化を図る。過去実績に基づいた積算と見積根拠の明確化を通じて、収支計画の精度向上を目指す。さらに、柔軟な予算修正が可能となるよう、運用フローの整備を進める。

9-3：監査の意義を教職員に周知・共有するため理解を求めたい。財務管理（物品・金銭など）や決裁手順に関するルールを明文化・周知徹底することで、財務執行の妥当性と透明性を高める。

9-4：財務情報の公開内容を職員にも定期的にフィードバックし、教職員が経営状況を理解・把握できるようにしたい。財務の透明性を対外的にも校内的にも高めていく。

3 特記事項

「中期計画 2025」の最終年度である 2025 年度を迎えるにあたり、2021 年度から 2024 年度までの財務基盤・収支状況を見直す。内部統制とリスクマネジメントの充実に関して、組織の再構築と職員の意識改革を検証・定着させる節目とする。

10 社会貢献・地域貢献			カテゴリー	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1	エビデンス例
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)		
10	1	1	A	4	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	A	4	公共職業訓練等受託契約書、年間計画表
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)		
10	2	1	A	4	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか ボランティア活動支援体制に関する資料

1 現状・課題

10-1-1：各種業界活性化のためのセミナー等を、本校施設を利用して開催。卒業生や各業界関係者が最新技術を学ぶ機会を提供している

10-1-2：緊急採取職訓練（長期高度人材育成コース）や教育訓練給付制度を利用する学生などを積極的に受け入れている

10-2-1：学生のボランティア活動として、定例で地域清掃活動を実施。小中学生が参加するプログラミング・CG体験会などに学生ボランティアとして参加するなど、学校として活動参加を推奨している

2 今後の改善方策

特になし

3 特記事項

特になし

11 国際交流(必要に応じて)			カテゴリー	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1	エビデンス例
11	1	中項目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)		
11	1	1	A	4	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	A	4	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	A	4	留学生活の手引き、組織図
11	1	4	A	4	留学生活の手引き、HP、JLPT取得率、資格試験取得率、就職率、進学率

1 現状・課題

11-1：これまで留学生受入れについては本法人の専門部署を通して、学校としても積極的に受け入れてきた。留学生支援についても同部署がこれまでも適切に実施してきた。海外留学に関しては本法人他校では実施しているが、本校としては実施に至ってはいない。しかし現在海外の学校と2024年に教育連携に関する契約を締結したことで、交換留学など今後実施していく可能性が出てきたことで、本校としても今後はより国際交流が活発になることを期待している

2 今後の改善方策

特になし

3 特記事項

特になし